

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 島 原 市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
10,781	556	11,337

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	18,087	17,557	530	514	19,651	4	
普通会計	18,087	17,557	530	514	19,651	4	

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円 , %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業	450	421	—	29	2,568	5	107.2%	0	0	法適用企業
観光施設(その他観光施設)	(歳入)	(歳出)		(実質収支)						法非適用企業
島原城事業	66	64	2	2	0	0	—	—	—	
観光施設(その他観光施設)	(歳入)	(歳出)		(実質収支)						法非適用企業
温泉給湯事業	69	67	2	2	0	13	—	—	—	
宅地造成(その他造成)	(歳入)	(歳出)		(実質収支)						法非適用企業
安中地区土地区画整理事業	124	27	97	97	100	0	—	—	—	
有明町簡易水道事業	(歳入)	(歳出)		(実質収支)						法非適用企業
	166	161	5	5	141	71	—	—	—	
国民健康保険事業	(歳入)	(歳出)		(実質収支)						
	6,757	6,332	425	425	0	524	—	—	—	
老人保健事業	(歳入)	(歳出)		(実質収支)						
	6,164	6,075	89	89	0	490	—	—	—	
交通災害共済事業	(歳入)	(歳出)		(実質収支)						
	11	11	0	0	0	0	—	—	—	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円 , %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
島原地域広域市町村圏組合 (普通会計)	2,160	2,141	19	19	921	38.51%	—	—	—	一般会計、ふるさと市町村圏事業特別会計
島原地域広域市町村圏組合 (その他事業会計)	14,526	14,041	485	485	383	28.85%	—	—	—	介護保険事業特別会計
長崎県市町村総合事務組合	14,171	14,092	79	79	0	2.30%	—	—	—	
県央県南広域環境組合	2,983	2,417	567	481	14,497	22.31%	—	—	—	
南高北部環境衛生組合	1,668	1,651	17	16	1,645	28.12%	—	—	—	
南高北東部環境衛生組合	231	222	9	9	0	40.65%	—	—	—	
長崎県後期高齢者医療広域連合	28	17	11	11	0	3.77%	—	—	—	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
(財)島原振興協会	△ 1	74	1	1	0	—	0	
(財)島原市教育文化振興事業団	0	10	10	0	0	—	0	
島原市土地開発公社	0	477	5	0	400	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.47	実質収支比率	4.8
実質公債費比率	11.5	経常収支比率	93.7

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。